

公害等調整委員会が平成21年度に行った政策評価の結果の政策への反映状況

政策	政策の目標	評価結果の概要	評価結果の政策への反映状況
公害紛争の処理	(1) 公正かつ中立な立場から公害紛争事件の適切な処理を図る (2) 多様化・複雑化する公害紛争に対応した公害紛争処理制度の運用を行う (3) 国及び都道府県を通じた公害紛争処理制度全体の円滑な運営及び公害苦情処理の適切な処理の促進を図る	平成20年度事後評価実施計画期間（平成20年4月1日から平成21年3月31日）の所掌事務の処理状況について見ると、目標は達成されており、成果が上がっていると考えられるため、これまでの取組を引き続き推進していくことが必要である。	評価結果を踏まえ、引き続き公害紛争処理制度の適切な運用を図っているところであるが、今後このような取組を維持・推進するために以下の措置を講じた。 【予算要求】 平成22年度予算概算要求において、以下の経費を要求した。 ○ 目的・目標の(1)～(3)関連 ・ 公害紛争等調査に係る経費（30.9百万円） 等 ○ 目的・目標の(3)関連 ・ 公害苦情相談研究会に係る経費（1.5百万円） ・ ブロック会議に係る経費（1.7百万円） 等
土地利用の調整	(1) 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は他産業との調整を図る (2) 公正かつ中立な立場から土地利用に関する行政庁の適正な処分の確保を図る	平成20年度事後評価実施計画期間（平成20年4月1日から平成21年3月31日）の所掌事務の処理状況について見ると、目標は達成されており、成果が上がっていると考えられるため、これまでの取組を引き続き推進していくことが必要である。	評価結果を踏まえ、引き続き土地利用の調整制度の適正な遂行を図っているところであるが、今後このような取組を維持・推進するために以下の措置を講じた。 【予算要求】 平成22年度予算概算要求において、以下の経費を要求した。 ・ 委員会運営に係る経費のうち土地利用の調整に関するもの（24.0百万円の一部）